

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日	自平成29年 6月1日 至平成29年 8月31日	自平成28年 6月1日 至平成29年 5月31日
売上高 (千円)	1,254,387	2,100,406	7,589,278
経常利益又は経常損失( ) (千円)	83,699	198,091	541,560
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	16,230	178,370	228,363
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,880	175,569	288,405
純資産額 (千円)	4,585,202	4,879,596	5,001,877
総資産額 (千円)	8,183,923	9,131,946	10,205,053
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.43	37.50	48.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	50.4	46.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第28期第1四半期連結累計期間及び第28期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額については、算定上の基礎となる期中株式数から控除する自己株式数に、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が下支えとなり緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の政策運営の影響や地政学的リスクの高まり等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,100,406千円（前年同期比67.4%増）、経常損失は198,091千円（前年同期は83,699千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は178,370千円（前年同期は16,230千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場実写映画「亜人」、テレビ用アニメーション「魔法陣グルグル」「ボールルームへようこそ」「フューチャーカード パディファイト X」等、その他ゲーム用・CM用のアニメーションを制作いたしました。

重厚なストーリー、アクションシーン、3DCG合成等、ハイクオリティな映像が要求される中、クリエイターの確保と品質保持を重視した事で制作コストが増えており、一部の作品において将来発生が見込まれる損失を、受注損失引当金として計上しました。

以上により、当事業の売上高は1,539,990千円（前年同期比233.5%増）、セグメント損失は240,761千円（前年同期は85,532千円のセグメント損失）となりました。

#### 出版事業

出版事業におきましては、月刊誌「コミックガーデン」、コミックス「煉獄に笑う 7巻」「リインカーネーションの花弁 6巻」「魔法使いの嫁 公式原作ガイドブック Merkmal」等、定期月刊誌3点、並びに新刊コミックス・書籍21点を刊行しました。

また、既刊コミックスの「ドラゴン、家を買う。」は、特に販売好調でありました。

以上により、当事業の売上高は280,456千円（前年同期比37.6%減）、セグメント利益は11,446千円（前年同期比90.5%減）となりました。

#### 著作権事業

著作権事業におきましては、「黒子のバスケ シリーズ」「進撃の巨人 シリーズ」「甲鉄城のカバネリ」「攻殻機動隊 シリーズ」等の二次利用による収益分配を計上しました。

以上により、当事業の売上高は226,359千円（前年同期比17.4%減）、セグメント利益は47,549千円（前年同期比54.1%減）となりました。

#### その他

その他の事業につきましては、雑誌のイラストやキャラクターの商品化、スマートフォン向けアプリ等により当事業の売上高は53,599千円（前年同期比22.1%減）、セグメント損失は27,312千円（前年同期は9,383千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,073,106千円減少し9,131,946千円となりました。主な要因はコンテンツ資産が70,541千円増加し、一方、現金及び預金が717,957千円、受取手形及び売掛金が423,733千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ950,826千円減少し4,252,349千円となりました。主な要因は、受注損失引当金が201,338千円増加し、一方、前受金が628,680千円、買掛金が373,089千円、未払法人税等が156,862千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ122,280千円減少し4,879,596千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が203,045千円、株式給付信託(J-ESOP)制度による株式の給付により自己株式が78,822千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,055,400	5,055,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,055,400	5,055,400		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	5,055,400	-	781,500	-	1,952,715

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,934,000	49,340	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	5,055,400	-	-
総株主の議決権	-	49,340	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)が保有している当社株式154,700株を含めて表示しております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号	120,400	-	120,400	2.38
計	-	120,400	-	120,400	2.38

(注) 上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している株式が154,700株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の資産管理サービス信託銀行(株)が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,840,639	3,122,681
受取手形及び売掛金	1,372,057	948,323
商品及び製品	163,716	149,579
仕掛品	1,811,697	1,827,352
貯蔵品	8,572	8,184
前渡金	130,762	138,611
繰延税金資産	85,243	119,061
その他	395,025	377,564
貸倒引当金	5,432	5,613
流動資産合計	7,802,281	6,685,745
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	529,493	547,422
土地	658,162	658,162
映像マスター(純額)	246,516	224,726
その他(純額)	34,734	28,511
有形固定資産合計	1,468,906	1,458,823
<b>無形固定資産</b>		
コンテンツ資産	522,878	593,419
のれん	8,654	4,327
その他	16,677	16,374
無形固定資産合計	548,209	614,121
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	111,996	111,996
その他	313,850	301,451
貸倒引当金	40,191	40,191
投資その他の資産合計	385,655	373,256
<b>固定資産合計</b>	2,402,771	2,446,201
<b>資産合計</b>	10,205,053	9,131,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,081,575	708,485
1年内返済予定の長期借入金	273,320	273,320
未払金	358,451	272,146
未払法人税等	162,336	5,473
前受金	2,279,483	1,650,802
預り金	300,619	448,166
賞与引当金	3,900	47,392
役員賞与引当金	33,584	14,755
株式給付引当金	95,004	11,832
返品調整引当金	45,063	46,953
受注損失引当金	111,870	313,208
その他	210,196	212,399
流動負債合計	4,955,404	4,004,935
固定負債		
長期借入金	120,322	101,991
退職給付に係る負債	51,097	52,701
役員退職慰労引当金	39,398	40,472
その他	36,953	52,248
固定負債合計	247,771	247,413
負債合計	5,203,175	4,252,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	1,922,669	1,922,669
利益剰余金	2,422,970	2,219,925
自己株式	420,870	342,048
株主資本合計	4,706,269	4,582,046
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,011	16,530
その他の包括利益累計額合計	13,011	16,530
非支配株主持分	282,596	281,019
純資産合計	5,001,877	4,879,596
負債純資産合計	10,205,053	9,131,946

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)
売上高	1,254,387	2,100,406
売上原価	913,312	2,117,891
売上総利益	341,075	17,484
返品調整引当金繰入額	12,600	-
返品調整引当金戻入額	-	1,890
差引売上総利益	328,475	15,594
販売費及び一般管理費	226,977	211,366
営業利益又は営業損失 ( )	101,497	226,961
営業外収益		
受取利息	257	69
受取賃貸料	9,581	10,201
補助金収入	-	27,476
その他	634	1,258
営業外収益合計	10,472	39,006
営業外費用		
支払利息	740	577
為替差損	21,570	2,004
賃貸収入原価	5,786	5,938
その他	174	1,615
営業外費用合計	28,270	10,136
経常利益又は経常損失 ( )	83,699	198,091
特別損失		
減損損失	-	15,553
特別損失合計	-	15,553
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	83,699	213,644
法人税、住民税及び事業税	64,678	3,754
法人税等調整額	3,990	38,310
法人税等合計	68,669	34,555
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	15,030	179,088
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	1,200	718
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( )	16,230	178,370

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	15,030	179,088
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	149	3,519
その他の包括利益合計	149	3,519
四半期包括利益	14,880	175,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,080	174,851
非支配株主に係る四半期包括利益	1,200	718

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、「蒼穹のファフナー-EXODUS」「みつあみの神様」「Relic」の製作委員会3社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、「プレイブウィッチーズVR」製作委員会は重要性が増したため持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
減価償却費	94,534千円	84,492千円
のれんの償却額	4,327	4,327

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	24,675	5	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,000千円を含めて記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	24,675	5	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,000千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	461,806	449,625	274,128	1,185,560	68,827	1,254,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	461,806	449,625	274,128	1,185,560	68,827	1,254,387
セグメント利益又は損失 ( )	85,532	120,028	103,657	138,154	9,383	128,770

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	138,154
「その他」の区分の利益	9,383
のれんの償却額	4,327
全社費用(注)	22,946
四半期連結損益計算書の営業利益	101,497

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,539,990	280,456	226,359	2,046,806	53,599	2,100,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,539,990	280,456	226,359	2,046,806	53,599	2,100,406
セグメント利益又は損失 ( )	240,761	11,446	47,549	181,766	27,312	209,079

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	181,766
「その他」の区分の利益	27,312
のれんの償却額	4,327
全社費用(注)	13,555
四半期連結損益計算書の営業損失	226,961

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「映像制作事業」に係る減損損失15,553千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	3円43銭	37円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	16,230	178,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	16,230	178,370
普通株式の期中平均株式数(株)	4,735,000	4,756,951

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付J-ESOP信託口として保有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

株式会社 I G ポート  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。